

第 3 回石川県成長戦略会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和 5 年 6 月 1 日（木） 13 時 30 分～ 15 時 30 分
2. 場所：金沢東急ホテル 5 階 ボールルーム
3. 出席委員（五十音順）：

青 柳 正 規	石川県立美術館長
庄 田 正 一	公益社団法人石川県観光連盟理事長
鈴 木 寛	東京大学大学院公共政策学連携研究部教授
砂 塚 隆 広	一般社団法人金沢経済同友会代表幹事
高 山 純 一	公立小松大学サステイナブルシステム科学研究科教授
丹 康 雄	北陸先端科学技術大学院大学副学長
飛 田 秀 一	一般財団法人石川県芸術文化協会会長 一般社団法人金沢経済同友会相談役 公益社団法人石川県観光連盟会長 一般社団法人石川ユナイテッド会長
西 沢 耕 一	石川県農業協同組合中央会代表理事会長
西 村 依 子	石川県人権擁護委員連合会会長
早 川 和 一	金沢大学名誉教授
平 櫻 保	一般社団法人石川県建設業協会会長
眞 鍋 知 子	金沢大学融合研究域教授
丸 山 章 子	金沢学院大学スポーツ科学部教授 公益財団法人石川県スポーツ協会理事
水 野 一 郎	金沢工業大学教育支援機構教授
室 崎 益 輝	神戸大学名誉教授
藻 谷 浩 介	株式会社日本総合研究所主席研究員
八重澤 美知子	金沢大学名誉教授
柳 与志夫	東京大学大学院情報学環特任教授
和 田 隆 志	公益社団法人大学コンソーシアム石川会長

(議事次第)

1. 開会
2. 挨拶
 - 飛田石川県成長戦略会議会長
 - 馳石川県知事
3. 議事
 - 石川県成長戦略（仮称）素案について
4. 意見交換
5. 閉会

(説明資料)

資料 1 : 石川県成長戦略(仮称)素案(概要)

資料 2 : 石川県成長戦略(仮称)素案

参考資料 : 第 2 回石川県成長戦略会議議事録

1. 開会

2. 挨拶

【飛田会長】

大勢の皆さまにご出席いただきまして、感謝を申し上げます。今年2月に続いて今回は3回目の会議です。本日は、委員の皆さまの意見などを基に県がお作りになった成長戦略の素案をまず事務局より説明していただきます。その後に委員の皆さまには自由闊達なご意見を頂ければ幸いです。

【馳知事】

前回2月に骨子案をお示しし、皆さん方からのご意見も頂きました。今日は素案をお諮りして、さらに充実した内容にしていきたいと考えております。スケジュール的には、8月のお盆明けには次の会合を開いて取りまとめに入り、それを9月議会にお諮りしたいと思っております。特に産業の部門については、新年度予算にも予算化できるものは入れておりますので、できるだけ前のめりにできることは進めていこうと考えております。また、前回ご指摘も頂きましたように、ではこの成長戦略をどう進めていくのかという目標の設定と進捗状況を測る上でのK P I 指標も今回盛り込んでおりますので、それも含めて皆さんにご審議を頂きたいと思っております。今日はリモート参加の方もおられますので、効率良く会議として回していきたいと思っております。短い時間ではございますが、どうぞよろしく願いいたします。

3. 議事

石川県成長戦略（仮称）素案について

（事務局から、資料1、2に基づいて説明）

4. 意見交換

【和田委員】

石川県の目指す姿からバックキャストして方向性を示していくという趣旨には私も大いに賛同します。それがあべき姿だろうと私も思います。しかもここには目指す姿として、ありたい姿、あべき姿が大変分かりやすく記載されています。また、各委員からもいろいろなご意見が出る中、取りまとめいただきまして、まずは御礼申し上げたいと思います。

私自身のテーマは三つございます。まず、6+2の大きな戦略の下、大変多くの施策がございますので、それぞれの進捗状況の全体像を俯瞰しながら、視座を意識し、複合的な視点、広い視野でそれをまとめて進めていくことが重要ではないかと思っております。全体の進捗度を捉えていくという姿が必要ではないかと考えました。

二つ目は、10年間というスパンです。私が改めて申し上げるまでもなく、10年たてば社会は随分変わってくると思っております。K P I が入ってきたのは素晴らしいことですが、そのK P I の状況をモニターし、その都度、追加・修正を加えていく検証システムの導入が必要で

はないかと感じます。

三つ目は、人が重要だということです。この素晴らしい全体の成長戦略を推進していくのはやはり人です。オール石川において、石川県の成長戦略を進めていく人づくりを各部門でも改めて連携を取っていければと思っております。私自身も皆さまとともにこの石川県の成長戦略を推進できればと思っております。

【青柳委員】

戦略3、4、5に関してお話ししたいと思えます。現時点で金沢や石川県における文化の充実というのは大変なもので、日本全体、あるいは世界から見ても十分な価値があるだけの充実ぶりだと思います。ですから、今後とも気を休めることなく、積極的に文化を充実していけば世界の金沢、世界の石川県という位置付けを獲得できるのではないかと考えています。これからは、それをもう少し金沢以外の地域にも広める工夫をしていただければありがたいと思えます。特に珠洲市などに行くと、これだけいい文化的な素材があるのに、それが十分見える化されておらず、もっともっとポテンシャルを發揮できるのではないかと常に考えております。

もう一つ、戦略5で、合計特殊出生率を1.38から1.82へ引き上げることは数値目標として当然だとは思いますが、こういう数字を出すことでむしろ負担を感じる方々もいらっしゃるのではないのでしょうか。だから、全般として施策1の「安心して子どもを産み育てることができる環境の充実」をすればいいのであって、政府もやっていますが、合計特殊出生率を上げると言うのはむしろ逆効果ではないかと思えます。今は結婚しない男女が増えており、合計特殊出生率を上げたから人口が増えるかということ、それは直結しないということはもう分かりきっていることなので、そのあたりをもう少しご検討願いたいという気がいたします。

最後に、教育県として大変充実しているので、大学あるいは高校の横の連携をしっかりと、将来県民がリカレント教育を受けたいときに受けられる、十分に学ぶことができるような条件を整えていくことをお願いしたいと思えます。

【庄田委員】

コロナが2類から5類に変わったことで日常が戻りつつあるという現状で、旅行を取り巻く環境は大きく変わりました。ただし、われわれ観光業にはこれまで3年間の負の遺産があるので、少し良くなったからといって気を緩めることなく、引き続き3から5年間にわたってしっかり支えていただきたいと、前もって申し上げます。

また、旅行客を取り巻くニーズもこれを機会に大きく変わりました。従来の観光は「見て」「食べて」「遊ぶ」が3大キーワードでしたが、今は「体験して」「交流して」「学ぶ」というふうな、文化のキーワードに変わっていることを肌をもって感じています。そうした中で観光連盟としては、文化観光と食文化を2大看板として一括して情報発信するという飛田会長のご提言は、考えていらっしゃることはいいのですが、私から見ると情報発信が弱いと思えますので、せっかくですから、とにかく一元化して情報発信をより強化するというところに力を入れていきたいと思っております。

併せて、馳知事のお力添えで、文化観光と食文化の2大推進本部という非常にいいものを立ち上げていただきました。観光連盟としてもこれと連携して、文化立県、文化都市を目指して、より一層汗をかいて行きたいとお誓い申し上げて、私からの意見とさせていただきます。

【鈴木委員】

意見を取りまとめていただき、素晴らしい案になっていると思います。ご尽力に感謝申し上げたいと思います。また、G7、教育大臣会合、本当にお疲れさまでした。大変な大成功で素晴らしかったと思います。改めて石川県が教育立県であるということを国内外に表明することができて大変良かったと思います。

私が見落としているのかもしれないので教えていただきたいのですが、県内のGDW（グロス・ドメスティック・ウェルビーイング）は今後、定期的に測定していかれるのでしょうか。

二つ目に、石川県は社会増減がプラスになったりマイナスになったり、ものすごい攻防戦を続けていますが、これが少しでもプラスになるかどうか非常に重要なポイントです。これを何としてもプラスにしていくという案はいいのですが、若年人口をもう少しブレークダウンして、例えば18歳、22歳、30歳と、それぞれをどうしていくのか。特に18歳は進学と就職のタイミングで、そこで人為的にコントロールできるのは大学入学定員と充足率です。先ほども青柳委員がおっしゃったように金沢は若い人にとっても大変魅力があり、ここで学んでみようという学生はいます。昔は全国から第四高等学校に学びに来ていたわけで、その伝統を引き続き金沢は持っていると思います。もちろん各大学は個別に頑張っていますが、各大学と県が一緒になって、石川県にはこんなに素晴らしい多様な大学がたくさんあるのだということをこの5年、10年で集中的に全国にキャンペーンをして、大学定員の拡充をやっていけば、社会増、さらには自然増の補いと相まって、何とか人口減少を食い止めることができるという意味で、こここのところをぜひ掘り下げた施策を検討していただきたいと思います。

通常、県は高等教育については所掌外なので従来はヘジテートされてきましたが、せっかく文部科学大臣の経験があり大学にも大変造詣の深い知事がいらっしゃるわけですから、そこはあまり所掌を意識せずキャンペーンをやっていただくことが大事で、もちろん中身の充実も含めて、大学、高等教育の質を上げ、それを国内外に発信していく。そして、若い人たちを、教育のまち、文化のまち、金沢・石川に集めるというところをぜひ頑張っていたきたいと思います。私もお手伝いします。

【馳知事】

私から簡単に3点だけ発言いたします。まず、鈴木寛先生、ありがとうございます。資料4ページにございますように、県内のウェルビーイングについては目標を設定し、KPI指標の管理をしながらそこを目指していくという方針であるということをお伝えします。

二つ目、大学の定員増については、当然、県内の大学の個別の定員増には対応します。現在も金沢大学の定員増に対応しているところです。

三つ目は、石川県で学ぼうというキャンペーンというか、私自身も県内の19市町それぞれをサテライトキャンパス構想という形で、市町と連携して対応していった方が、校舎があって大学で学ぼうという部分と、フィールドワークを展開していく、そのために個別の大学と連携していく方がより実が高いのではないかという考えを持っております。

【砂塚委員】

戦略3の「個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり」の施策1「個性と厚みのある文化の創造と発展」に関して、羽咋の妙成寺の国宝指定に向けて、これまで以上に石川県が強

力にけん引していくことを政策的に位置付けてはどうかと思います。北陸3県で建築物が国宝指定を受けている例は、富山県が2カ所、福井県が1カ所ありますが、石川県ではゼロで、国宝指定に一番近いといわれているのが羽咋の妙成寺です。これを県がけん引していくことで、例えば県民の文化財保護に対する意識が深まる、地元石川県の歴史文化に対する意識が深まる、ひいては文化立県としての土壌の耕しにつながり、それより何より石川県として国宝を持つという象徴的な取り組みになると思っております。

富山県の場合、国宝指定に向けて県や市、あるいは国がどれだけ関与したかということで、最も分かりやすい目安として拠出した金額がありますが、昨年10月に国宝指定された勝興寺は23年間かけて70億円かけて大修復を行っています。それに伴って国宝としての価値を高めるいろいろな知見につながっていったということですが、2022年10月13日の北國新聞の記事によると、70億円のうち、国が59億円、富山県が4億2000万円、高岡市が4億2000万円、所有者が2億1000万円という数字が出ております。この数字そのものというよりも、国、県、市がこれだけ関わって、国宝化につながっていったのだと考えられますが、こうした取り組みが文化立県としての耕しを深めていくことにつながるという意味で、妙成寺の国宝化をシンボリックに位置付けてはどうかと思っております。

【馳知事】

「妙成寺文化財をまもる会」の初代会長である馳浩としては、砂塚さんのご指摘はそのとおりであり、やる気満々です。勝興寺が23年間かけてそれだけの金額もかけたということには深く敬意を表しておりますので、今後、地元の羽咋市とも連携しながら、文化庁とのコミュニケーションを取りながら、何とせよ目指すべき方向性に向けての知見を高め、唯一無二の価値があることを証明しなければいけませんので、それに向けて取り組んでまいりたいと思います。

【高山委員】

石川の新たな価値を創造したり、あるいは県民が健やかに安心して暮らせる社会を構築するために、今回、六つの戦略と横断的な二つの戦略をまとめていることは非常に意義深いことだと思います。ただ、それぞれの戦略の中身の施策を比較してみると、戦略4の施策だけが三つで少ないのです。私は人づくりは非常に重要な施策だと思っておりますので、先ほどの鈴木先生のお話にもありましたが、やはり施策をもう少し増やすというか、中身を検討する必要があるのではないかと感じました。特に石川県は、東京や京都に比べればそうでもないかもしれませんが、地方においては高等教育機関が人口の割にトップクラスですので、その高等教育機関と企業や地域の連携をもっともっと活かすべきではないかと思っております。魅力ある高等教育機関を作れば、全国、全世界から優秀な学生が集まってくるので、この辺の施策をもう少し充実させた方がいいと考えました。最近はりカレントやリスキリングということが言われていますので、そのためにも高等教育機関との連携は非常に重要です。もちろん書いてはありますが、もう少し充実した書き方をすべきではないかと感じました。

もう1点は、私が担当していた安全・安心の部会ですが、戦略6に持続可能なインフラ基盤の確保と書いてあるのですが、地域生活交通の維持確保の方が私は重要ではないかと考えていまして、戦略3の施策4の中には「安心して移動できる公共交通の実現」があり、交流人口を拡大するための幹線交通に対してはきちんと書いてあるのですが、もう少し地元の生活交通にもっと光を当てた方がいいのではないかと考えました。

【馳知事】

地域公共交通という言い方はなじみがあるのですが、地域生活交通というのは、そこに何か思いが込められているということだと思います。

【高山委員】

同じです。意味合いは同じですが、今回は県民が健やかに安心して暮らせるという、「生活」という意味を戦略の中で表に出しているのです、地域生活交通と呼んだわけです。

【馳知事】

人づくりの方はもう少し手厚くしたいと思います。

【丹委員】

計画の期間が10年間ということですが、今、特に技術的には、いまだかつて人類が経験したことの無いようなラジカルな変化を迎えようとしている10年になりますので、KPIも柔軟に、これを10年間ずっと維持するというよりは、随時見直しを図っていただきたいと思います。

それから、2点ほど気になったKPIがございます。一つは8ページにある県内共同研究で、720件から1700件という倍増以上の数字があります。これを実現するためには、大学側というより企業側がそういう共同研究をしようと思わなくてはいけないのですが、そこに関して何かお考えがあるのかというのが1点です。

もう1点は、再生可能エネルギーの話が何か所か繰り返し出てきます。再エネによる発電電力量も24.8億kWhから46億kWhと、ほぼ倍増の数字がKPIとして挙がっているのですが、この見込みは何かお持ちなのでしょうか。

【馳知事】

まず、県内共同研究については、企業側からの提案をお願いしたいと思っていますし、そのための大学側とつなぐシステム化が必要と考えておりますので、そういった方向性で対応したいと思います。

再エネについては担当者からお答えします。

【森田生活環境部長】

再エネの発電電力量は、太陽光、風力、水力、バイオマスを含算しておりますが、これまでの導入推移や事業計画などを参考に今後の増加見込み量を算出して合計したものとなっております。

【丹委員】

分かりました。では、それはエビデンスのある数字になっているということですね。

1点目の共同研究に関して私から知事をお願いなのですが、こちらの地元企業は現実問題として10万円の共同研究費も払えないとおっしゃるところが多いのです。私たちの感覚からすると、200万円ぐらい出していただければこれだけいいことができますよというものがあるけれども、でも全然話に合わないのです。これはお膝元の工業試験場の地元企業との共同研究の実例をご覧くださいと、本当に金額が小さいものがいっぱい並んでいます。ですので、その原資になるような支援をお考えいただくと、共同研究の件数を増やすことができるかと

思います。

【西沢委員】

戦略2の「収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり」については、非常に意欲的な数値目標を載せており、生産者としても非常に期待しますし、頑張りたいと思うところですが、一次産業というのは国策に左右される、連動する部分が非常に大きいものです。今、食料・農業・農村基本法の改正をめぐり、例えば食料安保や農産物の適正価格をどう実現するかということが主に議論されており、中でも一番の課題は、農家の所得をいかに確保するかということです。

今、卵が随分高くなって2倍か3倍になったと言われていますが、私の小さい頃は1個10円で、今やっと1個30円ほどです。その間に、勤め人の給料は幾らになったかということ、比較にならないくらい上がっている。その分、農家は合理化やいろいろなことをしながら現在に至っているわけですが、小さい生産者はほとんどいなくなって、真っ暗な大きい工場の中でニワトリが卵を産んでいるというのが現実です。一方で、牛乳の値段が上がらない中で餌代が上がって収支が保てなくなり、酪農の生産者はばたばたやめています。

もはや生産者の努力だけではどうにもできないから、国策で何とかしようとJAグループとしても働き掛けをしているわけですが、新規の就農者がいなければ、産業として成り立たなくなって、米にしても、野菜にしても、牛乳にしても、生産が途絶えてしまう。悲観的なことを言いますが、そうならないために国策があり、その中で石川県はどうかということになるのだと思います。その中で生産構造の強化、あるいは体制づくり、ブランド化など、いろいろと書いてあります。そのとおりだと思いますし、私も生産者の一人として非常に期待したいと思いますし、努力したいと思うところです。本当にどうやって所得を上げるかということが一番の課題で、全てはそこに通じると思いますから、ぜひ毎年の県の具体的な政策、あるいは予算の面でも配慮していただきたいと思います。

【西村委員】

全体として大変素晴らしい形になってきているのではないかと思います。3点ほど指摘させていただきます。一つ目は、概要8ページの戦略4「石川の未来を切り拓く人づくり」で、主要目標として全国学力調査の平均正答率を小6が69.7%、中3が62%という現状から70%以上に引き上げることが掲げられています。子どもの学力を上げるということ自体は素晴らしいことだと思いますが、学力調査での正答率を何割という数値目標を挙げることで現場に無理を強いたり、矛盾が出たりしないのか。この間、全国学力調査に関しては石川県のNHKも特別番組を作って報道されたりしていましたが、そこが少し気になりました。

二つ目は、戦略5「温もりのある社会づくり」のKPIで、男女共同参画の問題ですが、管理的職業従事者に占める女性の割合を、令和2年の14.3%から令和12年(2030年)には25%ということです。これは国の目標と比べてどうなのか、元々2020年に30%という大変な目標があって、なかなか達成できなくてという歴史的経緯があるとは思いますが、県としてこの目標でいいのかということと、具体的にその施策としてどういうことを考えておられるのかということが気になりました。素案の119ページに同じ数字が挙がっていますが、具体的な施策がどうなのかということ、「男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と体制の充実」ということで、結局は役割分担意識や性差に関する偏見・固定観念を変えていこうという広報、啓発活動の実施、あるいは理解促進、情報収集・提供となっていて、ポジティブアクションや、もっとドラステックなやり方も世の中にはあり、実は私もその関連で日弁

連の副会長を経験しましたが、石川が全体として全国平均より低い中で、もっと根本的な策を取らないと、啓発をしましょう、意識を変えましょうというだけではなかなか進まないのではないかと。この辺の県としての本気度が、もちろん知事が先頭に立ってその点は考えていらっしゃると思いますが、組織の下の方での具体的施策としてどの程度のことを考えておられるのか、本気度がどの程度なのかということをお聞きしたいと思っておりました。

3点目は前回指摘したことと同じです。素案の89ページ、戦略4「石川の未来を切り拓く人づくり」の(3)「豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり」ということで、1番目に心の教育の充実、2番目に道德教育の推進、3番目にいじめへの対応、その後には人権教育の推進というような位置付けで、私自身、人権擁護委員の県の連合会からここに来ておりますが、前回も申し上げたように、人権教育というのは教育の基本のキであり、人をいじめてはいけません、相手にも人権があるのだから、ということの前に、あなた自身がかけがえのない価値を持った人間であるという教育が真っ先に来るべきではないかと。例えば、馳知事は十分ご承知のところと存じますが、いじめる側が悪い人だから罰すればいいという問題ではなく、いじめる子自身が人権を十全に保障されない環境で育ってきている中でいじめに出ているということもあります。いろいろな体制の問題等がある中で、この順番は難しいのだということもちらっと耳にしましたが、もう一度申し上げておきます。

【早川委員】

概要については特になのですが、各論と申しますか、素案の戦略と施策を見ていて1点気が付いたことがありました。石川県は皆さんご承知のように海あり、山あり、陸あり、川あり、非常に豊かな自然資産を持っています。それが国際的に認定されたものとして、一つは世界農業遺産があり、もう一つは先月、白山手取川ジオパークが世界ジオパークとして認定されました。

この成長戦略では、世界農業遺産に関しては施策の中に反映されておりましたが、世界ジオパークに関しては全く出ていません。せっかく認定されたので、これをぜひ各論の中にきちんと入れて込んでいただきたい。世界農業遺産も世界ジオパークもいずれも、先ほど知事が言われたフィールド教育も含めて、非常に有用な活用ができるものですし、文化、観光にもまさにつながるものですので、もっと戦略の中で生かしたらいかかがかと考えました。

【馳知事】

白山手取川ジオパークの認定がこの5月にされて、その前の週にユネスコからジャンニーニさんが来られていて、どこが評価されたのか確認しました。ジャンニーニさんはイタリアの元文科大臣で、7年前からよく存じ上げているので、内情をお伺いしたところ、環境教育に対する取り組みが極めて評価されたと同時に、今後もそこに期待しているとおっしゃっていました。このことは今回の素案には入っておりませんが、現在進行形の案件ですので、きちんと書き込んでいきたいと思っております。

世界農業遺産については、並行してトキの放鳥の問題が絡んできておりますし、JAの皆さんからも、ゼロサムではなく農業にとってもプラスとなる、農家の所得が上がるような、ブランド化も含めた価値のある取り組みをしてほしいという要請も頂いておりますので、そのことを含めて膨らみを持たせて書きぶりを直していきたいと思っております。

【平櫻委員】

全般的に非常に短時間で上手にまとめられていることに関して敬意を表したいと思いま

すが、私からは3点お願いしたいことがございます。1点目は、122ページには幹線道路ネットワークの強化が挙げられています。前回の安全・安心な地域づくり部会に出席した折に、県の地図に計画と実際の道路がマッピングされていて、やはり道路などは地図と突き合わせる事が非常に大事だなと思いました。ぜひ部会で提示された資料のような表示をお願いしたいと思います。

それから、先般、連休の折に珠洲で大きな地震が起きて、われわれ業界の方からボランティアを出そうということで、被害状況等々を現地に行って調べてきました。道路は非常にスムーズに行けたのですが、被災箇所に行った折、外浦の方の曾々木海岸の辺りは通行止めが2カ所あり、迂回路を使うのものすごく時間がかかるのです。能登半島はあれだけの面積ですから、外浦と内浦を横断する道路をもう1本か2本、計画に入れていただければ、地域の人にとっては生活道路として、また、緊急輸送道路として必要とされるのではないかと思います。

2点目は、124ページの上水道の件です。今、県では県水送水管の耐震化（2系統化）に取り組んでいただけていますが、まだまだ実用化には至っていない現状です。これもできたらKPIを設定して、それを一つのめどとして推進していただければと思います。今年の冬、能登地方ではかほく市以北が凍結によって相当の期間、断水を起こしました。水は一番大事な生活要素ですから、ぜひ耐震化（2系統化）により上水道の安定した供給を実現していただきたいと思います。

最後に3点目は、今朝の北國新聞の社説にも、学校を卒業した学生・生徒を県外に出すことのないように企業は頑張れと書かれていました。本来はわれわれの努力するべきことなので、私も20年ほど前から地元の工業高校との連携をずっと図ってきていますが、3、4年前から地元就職する人がゼロになったのです。以前は地元の工業大学や高専、工業高校の生徒が入ってきてくれていたのですが、最近では地元の高校生も入ってこなくなりました。結局、日本全体が少子化なので、中央の方にネームバリューや給与面での好条件があれば、みんなそちらに行ってしまうのです。その辺のハンディキャップがわれわれのところには直接来ます。新聞の社説では企業として頑張れということだったのですが、ぜひ行政としても歩調を合わせていただいて、われわれの業界だけでなく、全ての業種が人手不足に陥っていると思うので、ぜひ網羅した考え方で取り組んでいただければと思います。

【馳知事】

水道の老朽化が深刻な課題であるという認識は持っておりますし、市町の管理ではありますが、財政力の問題もあってなかなか進んでいないのが現実です。これは国にも提案しながら、水はインフラの一番重要なポイントですから、改めてKPIも含めて対応したいと思います。

【眞鍋委員】

私は温もりのある社会・人づくり部会に所属しております、これは戦略4と5に関わる所です。前回の会議で、私は個々のさまざまな施策にボランティアの力が必要となっているにもかかわらず、そのボランティア人材を県として発掘し育成するような大本での方向性が示されていないのではないかと発言させていただきました。今回の資料を拝見したところ、資料2の79ページ、戦略3「個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり」の施策6「個性豊かな地域づくり」の(4)多様な人々が交流し、役割を持ち活躍できる地域づくりの③として、ボランティアやNPOの育成・活動支援が掲げられていることを確認しました。

そこで質問なのですが、ここで出てくるNPOという言葉は、NPO法人を指すのでしょうか。それとも、法人格を持たなくても幅広い意味で民間非営利活動を担っている団体全般を指しているのでしょうか。これに関連したKPIとして、81 ページにNPO法人数が指標として掲げられており、令和4年度の380法人を10年後には450法人にまで増やすという目標になっております。ここから私の意見ですが、現在のNPO法人数を1.2倍にするという目標は、あまり実態と合っていないのではないかと思います。といいますのも、全国の認証NPO法人数の推移を確認すると、2017年度にピークを迎えた後、5万団体程度で全国的に定着しているように見えます。新しくできる団体もありますが、年度を経て解散する団体もあるので、NPO法人としては今後それほど増えるような条件は今のところ整っていないのではないかと思います。

NPO法人が固定しつつある一方で、NPO法人を設立するよりも公益社団法人や公益財団法人、非営利型の一般社団法人などを立ち上げる団体が非常に増えてきています。県内を見ても、例えばコミュニティ財団のようなものが能登、金沢、加賀を拠点にそれぞれ設立されるなどの動きも非常に活発になってきています。こうした団体の活躍を後押しすることも重要なのではないかと思います。すなわちNPO法人に限らず、こうした幅広い意味での公益的な活動を担う団体を支援・育成していく必要があるのではないかと思います。県民の幸福度を高めるためには、まず人と人との支え合いが非常に重要ですので、石川県としてこういった支え合いを担うようなボランティアを発掘し、育成するといった強い姿勢を打ち出していただきたいと思います。そのことで、施策を実行するのに必要とされる多くのボランティアや活動団体にご活躍していただくことができるのではないかと思います。

【馳知事】

法人に限ることではないという認識を持っておりますので、最後におっしゃったように、ボランティアに関わる人材の育成とともに、それをリードするリーダー役もやはり必要になってくると思います。そういった方々への相談支援もしながら、同時に、ボランティアも永続的に活動できている団体と、雨後の筍のように「必要だ」と言ってどんどん行くのだけでも、継続できないところもあつたりします。そういった団体にはやはり相談支援を充実することが行政としての現実的な対応だと思っておりますので、そういう方向性を持って対応します。全体としてという認識で受け取っていただければと思います。

【丸山委員】

私はスポーツの観点からお話をさせていただきます。幸福度日本一の石川県を目指すに当たり、スポーツで何ができるかということ考えたところ、これはやはり活力の部分になるのかなとは思っています。そのためにもアスリートが活躍できる環境づくりや、いろいろな世代の人たちがスポーツ活動に取り組めることの推進が課題になってきます。ただ、スポーツもやはり時代とともにかなり変化してきています。そういう意味で、今、戦略3に掲げているスポーツ医科学情報センターによるサポートはとても期待できるもので、最新の医科学サポートを石川県で行うことができれば、時代に伴う変化に対応できるのではないかと思います。また、選手育成もかなり変化しています。今の考え方としては、アスリートセンターや、アントラージュ、インテグリティ、コンプライアンスといったことが求められるスポーツ界になってきて、やはりその教育をできる指導者の育成も求められるのではないかと思います。また、若い世代がスポーツに気軽に取り組めるように、アーバンスポーツの促進等も、この課題にも入っていますが、進めていく必要があるかと思います。

今、スポーツで大きな課題となっているのは、部活動の地域移行、地域連携で、これは戦略4に入っています。石川県はできるだけそれをマイナスではなくプラスに捉えて、ポジティブにやっていけばいいのではないかと個人的には思っています。それが石川県でうまくいけばモデルケースとなって、全国にも示せるのではないかと考えています。そういう取り組みを行って行って、アスリートがたくさん集まってきてくれるような県になってほしいと思いますし、石川県は大学が多いので、そこにアスリートが実際はたくさん集まっています。そのアスリートたちが、先ほどの就職の話にもなりますが、石川県にとどまって、ここでまた競技を続けたり、指導者になったりしていく。そういうところの取り組みも必要になってくるのではないかと考えております。

【水野委員】

六つの戦略で、各分野、地域、基本から細部まで網羅されていると思います。素案の方を見ると、100ページぐらいで項目がたくさんあって、見るだけでくたびれてしまうほど大変な項目があるので、これは大変だなと思っております。二つの横断的戦略としてデジタル化やSDGsの話が出てきますが、もう少し身近なものでそういう戦略があるのではないかと考えています。

一つ例として、私はフィレンツェという都市が大好きなのですが、フィレンツェはトスカーナ州の中心都市で、山の方はブドウ畑と小麦畑と酪農があり、フィレンツェの食文化を支えています。海の方は地中海に面していて、ピサやアマルフィのような有名な集落がたくさんあり、海の幸も揚がってきます。フィレンツェはその陸の幸、海の幸の恩恵を被っていて、歴史とグルメを一体化して、20年ぐらい前から地産地消の運動を展開しているのです。今はフードディスタンスとあって輸送距離が問題になり、世界中が輸入などしないで地産地消を目指そうとしています。あるとき、トスカーナの田舎のブドウ畑の中の民宿に泊ったら、彼らはフィレンツェの自慢をするのです。そしてフィレンツェの人はトスカーナの農業の自慢をする。そのようにして地域が一つになって、お互いに高め合っているという感じがしました。先ほど早川委員から農業遺産の話が出ましたが、農業遺産について、能登の人は頑張っている、金沢は応援しているのかとか、加賀は応援しているのかと考えると、ちょっと心もとない感じがします。

今、ドイツやアメリカの本当にエグゼクティブな人は、フィレンツェに泊まらずトスカーナの田舎に泊まる。それが山の場合もあるし、海際の場合もある。そこに2週間や3週間いて、時々フィレンツェに行くという観光スタイルができています。全く同じことをバルセロナに行っても感じます。バルセロナという都市とカタルーニャという地域があり、カタルーニャから食は来るし、バルセロナのいろいろな技術を支えている技術職人社会はカタルーニャにたくさんあるのです。そういう人たちがバルセロナが雇う、そういう力を持っている。石川県でも、そういう能登と加賀と金沢がもう少しうまく連携する、交流できる、そういう仕掛けがあるといいなと思っております。

最初に「オール石川」という言葉が出てきました。ああ、これはいい言葉だと思いました。具体的にどうしていくかという戦略は見えないのですが、少し前までよく言われたのは、産学官交流や異業種交流、世代間交流とか、地域交流でした。そういうものを総合しながら、「石川はいいところだな」といったときに、能登もいいし、金沢もいいし、加賀もいいし、あるいは今度ジオパークの認定を受けた白山麓もめちゃくちゃいいところだと思います。それをどうみんなで共有していくかという戦略が組めないかと思っています。近年、知事のおかげで北陸3県の交流がオール北陸という形で動き出しているのはいいと思いますので、県

内も同じような仕掛けが要るのではないかと考えております。バルセロナに行くと、カタルーニャから出てきたピカソ、ダリ、ガウディ、カザルス、ミロもみんな、地域が一緒になってお互いを助け合っている、お互いを褒め合っている感じがして非常にうらやましくなります。そんな関係を県内でも築けたらと考えております。

【馳知事】

私は先日、金沢市と黒部市の交流シンポジウムに出掛けてきまして、その化学反応の大きさにびっくりしました。県内でも、私も昨年 19 市町全部に行きましたし、今年もかほく市と小松市でスタートしたばかりですが、首長同士、議会同士、団体同士の相乗効果を踏まえた顔の見えるお付き合いというのは大事だと思います。当然デジタルを使った広域データベースも今、整備しようとしていますので、そうするとお互いの活動が見える化してきます。それによって改めてお互いを理解し合い、それを観光商品や産業にも活用していただけるという認識を持っていますので、水野先生のご指摘をしっかりと踏まえて取り組みたいと思います。

【室崎委員】

非常に希望のある総合的な戦略体系を短期間におまとめいただき、本当にどうもありがとうございます。私は戦略 6 の安全・安心という視点から三つコメントをさせていただきたいと思います。その三つのつながりという視点でお話をさせていただきます。

1 番目が課題のつながりです。結論から言うと、僕は 1 から 5 の戦略をしっかりと進めることが最終的には 6 の安全・安心につながると思っています。戦略 6 に「持続可能な地域づくり」と書かれていますが、この中では持続可能性というのが環境問題に矮小化されているような気がするのですが、もっと幅広く、まさに SDG s の世界で、男女共同参画や教育、貧困撲滅といったことを全てしっかりやり遂げて初めて安全な社会ができると思っています。そういう意味で 1 から～ 5 の課題を積極的にやり切ることが結果として 6 につながる。そういう課題間の連携をしっかりと見据えていくことが重要だと思います。それぞれが小さな課題というか、小さな施策に分割されているのですが、逆に下から上に統合していく、それぞれの小さな施策をすることが結局は幸福度世界一の石川になるのだという視点を持たないといけないというのが 1 番目の課題のつながりをしっかり考えましょうということです。

2 番目が手段のつながりです。戦略 6 の安全・安心のところだけを見ると、ややもすると、道路を造ったり、基盤整備ということでハードウェアが前に出てくる。それは他で安全のためのインフラということを書くとところがないのでここに出てきているのですが、むしろ安全はハードウェアだけではなくて、もっとソフトウェアやヒューマンウェアに密接につながっているのだから、安全・安心というのは、コミュニティや地域の人々のつながりといった総合的なものとして捉えるべきで、ソフトウェア、ヒューマンウェアにもしっかりと目を向けることが大切ではないかと考えています。

3 番目が人のつながりです。時間がないので詳しく説明できないのですが、きれいな花を咲かせようと思うと種を運んでくる風が要りますし、豊かな栄養を持った土、そこに太陽の日差し、さらには出てきた芽に栄養を与える水が要ります。要は風の人、土の人、水の人、太陽の人という 4 種類の人材が必要だと思います。防災のところでは、水の人が消防隊員であったり、防災士であったりする。そこに防災士の目標をしっかりと立てていただいていることはとても素晴らしいことだと思うのですが、土の人というのが県民、全ての人を指すわけですね。県民の防災意識、あるいは生活意識をどう高めていくか。それは結局人づくりの

課題にもつながっていくところで、こういうことを言う必要はないのですが、私が見ていると、石川県の子どもたちの防災教育のレベルはすごく高いのです。それをしっかり維持して、子どもたちから防災、安全にもしっかり意識を持つ。あるいはSDGsにしっかり目を向けた子どもたちを育てるといふ、まさに土の人の育成を少し展望していただく。風の人で言うと、むしろ世界中の優れた人材と石川がつながるといふ、外から種を運んでくるというの外の世界の優れた技術や知識、ノウハウを運んでくるということなので、石川をさらに発展させるために、国際交流にも力を入れていただければありがたいと思います。

【藻谷委員】

私は特定の専門ではなくふわっと地域振興をやっているといういいかげんな者なのですが、実用的なところでKPIについてコメントしたいと思います。

戦略1はGDPを上げるということですが、GDPを上げるには人件費を上げる以外に手段はありません。同じく戦略1の中には付加価値率という指標もたくさん出てきますが、付加価値率とは、簡単に言うと売上の中に占める人件費なのです。日本人はあまりGDPの定義を考えていないのですが、なぜ日本のGDPが低いかというと、人件費が低いからです。これは非常にはっきりしていて、この中に1回も人件費と書かれていないのが気になりました。いろいろな事情があるのかもしれませんが、本当は人件費の高い石川県とはっきり書く。それが若者の定着や文化、出生率、全ての根源になるのではないかと、言いにくいかもしれないけれども、一言最初に申し上げておきたい。

次は農業です。農家の所得についてはおっしゃっているとおりですが、本来、自給率を上げるという目標があったと思います。水野先生がおっしゃったように、観光業における地元産食材の使用、つまり地消地産が実は非常に重要で、農業施策だけだと出てこないのですが、もしくは農協の方はこんなことでちんけに売らずに関西に売りたいといった話になるのだと思うのですが、やはり石川県という大集客交流圏であるために、農業と集客交流、観光の方がクロス横断して、まさにバルセロナやトスカナでやっているように、県内の農山村部、漁村部の食材をもっと県内の集客交流都市が使うということをはっきりと打ち出した方がいいと思います。このことを強く言っているのが沖縄県です。沖縄では、ザル経済といって県外の食材を使うために売上げがどんどん県外に戻ってしまうという問題があって、まづくても極力県産材を使うということを非常に強く言って、それでだんだん沖縄県産食材の質が向上しているのですが、石川は元々おいしいけれども非常に高いので、高いけれども地元産を使うということが間接的には農家の所得向上になるのですが、直接的に農業振興として重要ではないでしょうか。

3番目の観光は、観光消費額を上げるというのはそのとおりですが、観光消費額は兼六園の入場者数が増えても上がりません。観光の世界的な共通のKPIは、観光庁も使っていますが、延べ宿泊者数と一人当たりの消費単価です。石川県伝統の兼六園入場者数を出したいのは分かるのですが、産業である以上、売上げを増やさなくてははいけませんので、ぜひ世界標準である延べ宿泊者数の増加をきちんと打ち出されたいのではないのでしょうか。これは観光に携わる全ての人にとって非常にいいことだと思います。

4番目の人づくりは、西村先生もおっしゃっていたとおり、学力テストの点数なのだろうか。つまり、成績が良くなって県を出て行く人をどんどん増やせばいいという考えなのか。私は一度出て行くのは決して悪いことではないと思うので、出て行った人のUターン率や、島根県などもやっていますが、地域学習の時間をどれだけで学校で設けるとか、石川で育った以上、世界の人々が石川を非常に褒めるのはなぜなのかということ、石川にいる間に勉強

しておくことが重要ではないでしょうか。実力もないところが偉そうに自分のところを褒め上げるのは恥ずかしいのですが、これだけよそから褒められている県なので、県内でもう少し教えてもいいし、そういうことを入れてはどうかと思いました。

5番については、青柳先生が出生率はいかかなものかとおっしゃっていて、反論するのはあれなのですが、出生率は「上げる」ものではないのです。出生率を上げようという目標になった瞬間に、必ず変なことになります。出生率は「上がる」ものであって、みんなが自然に本当にやりたいようにやっていると平均で2になるようにできているのです。それが1.38だということは、欲しいけれどもいろいろな事情からやめたという人が非常に多いということなので、低いということは人権侵害ですから、出生率はそういう意味で指標として決して間違っていないということを一言、青柳先生に反論するのも勇気が要るのですが、申し上げておきたい。ただ、上げる目標ではなくて、いろいろなことをやった結果として、みんなが自然に子どもが持てると思った結果として最後に上がるものなので、そう簡単に上がるものではありませんが、ただ、くどいのですが、平均的に持ちたい子どもの数を持てるように、結婚したくない人はしないし、したい人するし、産みたくない人は産まない、産めない人は残念ながら産めない。だけれども、平均すると2になるようにできているので、これが1.38から1.8に上がるということ自体は、決してKPIとしては間違っていないので、その趣旨を分かった上で使っていただきたいと思います。

横断的戦略2に関しては、自宅で発電も行いながら極力CO₂を出さないZEH（ゼロ・エミッション・ホーム）の普及率をKPIとして入れたらいいのではないかと思います。これは地元の工務店の振興にもなるので、非常に重要だと思います。

最後に、書かなくてもいいのかもしれませんが、6番を読んで非常に残念だと思ったことがあります。防災というのは、どの県も同じことを書くと思います。先日も能登で地震がありました。東京では事情も知らずに騒いでいましたが、あれだけ揺れても、家が半分崩れても本当に亡くなる人が少ない。東京だったらとてもあんなものでは済みません。ものすごく地震に強い奥能登です。以前の輪島の地震のときもそうでした。家はたくさん崩れたけれどもほとんど亡くなる人はいません。前々回はゼロでしたね。そのような地震に強い石川県をより強くするのも大事ですが、全国的には太平洋側でトラフ地震がこれから絶対に増えると言われています。南海トラフはもちろん、首都圏でも北海道でも、沖縄でもあるかもしれません。そのときにこの北陸3県は全国の人口密集地域の中で一番トラフ系地震から離れていて強いところなので、書くことではないのかもしれないけれども、この10年間でトラフ系地震が起きる可能性もあるので、あちらで地震が起きて中枢部が壊滅的になったときには、石川県はこうやって助けるのだというぐらいのことを書いておいてくれないかなど。そんなことは県の計画ではないというご意見もあると思うのですが、それぐらいの日本を見渡した見識というか、立場というものも石川県は自慢してもいいのではないかな。現に震度6強で揺れているけれども人は死なないでしょう。それぐらい優れているので、こういうふうにはバックアップして助けるみたいなことを何か書いてもいいのかなと思いました。

【馳知事】

藻谷先生、行政マンには言いづらいことをはっきり言っていただき、ありがとうございました。大変参考になりました。

【八重澤委員】

今話を引き継ぎますと、東京出身の定年退職をされた方が、東京に戻るのではなく石川

で住みたいとか、石川で勉強した人がまた戻ってきて、やはりここで住みたいというようなうれしい話を聞いています。まずはそれをご報告して、私からは3点だけお話をさせてください。

戦略5を中心にして、4と5に触れますが、まず戦略4の方でとても気になったことがありました。先ほど高山委員がおっしゃったように、ここだけ施策数が少ないのですが、実は保育士や教員の志望者がとても少ない。いずれも人を対象とした仕事で、人の育成に関わる場所なので、そこに志望者がいないということを何らかの形で書き込む。資料2の方にはそれが出ています。例えば教員の長時間勤務の改善や職場の環境整備などが書いてあるのですが、ここではそれが見えないのです。次世代を担う人材の育成、すなわち子どもたちを育てる側の育成もどこかに書き込んでいただけたらいいなと思っています。

二つ目は、戦略4の施策3のKPIとして石川県民大学校修了者数が挙げられていますが、金沢市がやっている金沢ボランティア大学校も、勉強したくても足がないために通えないのです。先ほど高山委員が知事とのお話の中で、生活交通という言葉が使われましたが、今、高齢者は免許を返納しろと言われていて。だけど運転しないと病院にも行けない、病気にすらなれないというのが実態です。「どうして授業を最後まで聞かないの？」と聞くと、「バスがなくなってしまう」と。そのバスも突然になくなるのです。私のところも日曜日は2本しかありません。私はまだ車を運転するからいいのですが、交通網については、高齢者が家に引きこもらずちゃんと外に出て経験知を教えるということは、さまざまな獲得したものを次の世代に伝える意味でも、精神的な健康の意味でも、とても大事だと私は思っております。

また、当然のことですが、例えば三つの目指す姿として「住みやすく、働きやすい、活力あふれる」と書いてあるのですが、このバックグラウンドには恐らく「人として尊重される」というのがあはずなのです。それがもう少し見える形で出てきたらどんなにいいだろうと思っています。

最後に、これはどうしてそうなったのかと資料2の方も見せていただいたのですが、国際交流に係るボランティアの数を増やすことがKPIに挙がっています。これが令和4年度は637名とありますが、私たちの実感としてはもう少し多い感じがします。どこまでがボランティアなのか分かりませんが、多分都市サイズで言うと石川県金沢市ぐらいまでがホームステイが可能な地域で、もう少し都会になると住宅事情や交通事情の関係であまり外国籍の人たちを家に呼べないのです。恐らく当地は日本で一番初めに外国籍の人のボランティアをやり始めていたところなので、その伝統を引き継ぐ観点から見ると、これはもう少し多い気がします。インデックス（指標）を見直されたらいいかと思います。

以上ですが、私はこの会でとても得をしまして、いろいろな委員の方々のお話をたくさん聞かせていただいたり、立派な資料を見せていただいたり、勉強することが多かったです。

【柳委員】

私がここに呼ばれているのはデジタル化の部分での発言を期待されてのことだと思しますので、横断的戦略1に関して一言申し上げます。ただ、その前に一つだけ、委員の皆さんのご発言に刺激されてしまったものですから、人口増のところでは、再三言われているように、石川・金沢は、文化資源、観光資源、大学が非常に充実しています。東大の大学院レベルの留学生は非常にたくさん来ていますが、特に欧米の留学生には小津や成瀬、黒澤の映画を観ていない人はいません。いないどころか、みんな大好きです。ところが日本人の学生は、東大の学部から来た学生も、他大学から来た院生も、ほとんど観ていないのです。成瀬など知らない東大の院生もたくさんいます。その一方で欧米人だけでなく、日本に来る中国人や

東南アジアの人たちは、みんな日本の文化が大好きなのです。

特に若い人は日本が好きで、今、国同士の関係では微妙なところがありますが、ロシア人も中国人も韓国人も日本の文化が大好きなのです。ですから、文化資源や大学が充実している石川県の特色を活かして、うまい具合に留学の仕組みを石川県としてつくれば、人口1000人増ぐらいはすぐできてしまうのではないかと思います。実際、若い外国人でも日本に定着している人は増えていますから、日本で生まれたとか、石川県で生まれたとか、そこにこだわる必要はないのではないかと思います。

それで、デジタル化のところですが、今、前回の議事録を出すことはできますか。これは毎度言っているのですが、デジタル化の推進ではなく、デジタル活用の推進ではないかと。例えば前回は水道の例を話しましたが、私は、今必要なのはDX（デジタルトランスフォーメーション）とDA（デジタルアーカイブ）とAI（人工知能）だと思っているのです。農林水産物の物流を例にとると、DXに当たるのは道路や倉庫の整備、信号をどうするかといったハードや仕組みの部分です。DAに当たるのは、そこで何を運ぶか。魚だったり、果物だったり、野菜だったりするわけです。そしてAIは、それをどのように組み合わせて流していけば一番効率的に欲しい人に届くかという部分です。この三つが一体になってこそ意味があると思うのです。デジタル化と言うと、どうしてもシステムやハード面の整備ばかりになって、せっかく他と違って横断的なテーマを設定したのに、正直言って、分量を見ればはっきり分かっており、横断的戦略は1ページももらっていないくて、皆さんここに何を盛り込めばいいのか、作るのに結構苦労したのではないかと思います。

それで結局、施策については横断的と言っているながら、産業DX、暮らしのDXと、また個別のところ落ちてしまっているのです。これをいかに横断的に作るか、ネットワークこそデジタルの強みなので、そこのところをもう少し何とかしてほしいし、私は相談していただけるものと思って待っていたのですが、今ちょうどAIの方も、ちょっと大騒ぎし過ぎですが、開発ステージが上がったことは確かなのです。ですから、今、石川県として、ハードの部分、コンテンツの部分、そしてそれを組み合わせて何を作っていくかという部分、この三つを横断的な戦略としてここで提示すれば、全国に先駆けた施策になるので、いつでも相談に来ていただけるとうれしく思います。

【馳知事】

遠慮なく行かせていただきます。またよろしく願いいたします。

【飛田会長】

私はこの会議の会長というよりも、石川県の芸術文化協会、石川県の観光連盟の立場で意見を申し上げたいと思います。過去2回の会議でも申し上げてきましたが、石川県が目指すべきはやはり文化立県であると思うのです。この文化立県を支える柱は二つあり、一つは文化振興条例、もう一つが文化振興基金です。両方とも出来てはいますが、やはり常時見直しが必要です。

まず文化振興条例の方は、7、8年前にこの条例を作った当時は、まだ文化観光などという言葉もなかったので、条例の中にはその言葉が全く入っていません。成長戦略を議会にかけるのであれば、そのときに条例の内容を少し変えることも検討して欲しいと思います。

また、文化振興基金の方も良い制度ですから、基金の積み増しや助成対象の拡大をしてもいいのではないかと思います。現在の助成対象は文化団体や若手の芸術家に限られているのですが、19の自治体や企業、大学にも広げてもいいのではないかと。そうすると当然基金

の積み増しも必要になってきます。今、基金は全国最大の120億円ですが、150億円でも200億円でもいいわけですから、積み増しも考えていただいて、文化観光の柱の肉付けや修正を図ってほしいと思います。

それから、これは私の頭が悪いのか、理解力に乏しいのか分かりませんが、素案の中に難しい言葉が非常に多い。リスキリングやデジタルツイン、インクルーシブな社会づくりといった言葉がたくさん出てきて、本当に平均的な県民は分かるのか。ここにいる皆さんは分かるかもしれませんが、私はあまり分かりません。ですから、こういう素案は極力、日本語で書いて欲しいということをお願いしておきます。

【馳知事】

4月に地方創生担当大臣という立場で岡田大臣にもアドバイスを頂いて、県庁に文化観光推進本部と食文化推進本部を設置しました。文化庁が京都に移転をしたのを機に、文化庁自身が文化政策の地方における展開を充実したいということでしたから、県として部局横断型の対応をするということで、まずこの推進体制をつくったわけです。その中で、今、会長がご指摘の点に取り組んでいきたいと思いますし、9月に成長戦略本部は議会にかける予定ですから、当然関連する条例の改正案も検討したいと思います。

基金の積み増しについてはお金のかかることなので、まず受け止めて、引き取りたいと思います。助成対象の拡充についても、これまでの基金の活動は十分に評価されていると思いますが、文化活動の主体がそれぞれある中で、今までのように限定していいのかということを考えれば、団体の皆さんも頑張っておられるけれども、市町が主体となる文化事業もございまして、日本遺産に入っているキリコ祭りもほぼ自治体、実行委員会が主役になっていますから、今後そういった行事やお祭りの持続可能性を考えると、当然、助成対象の拡充の検討は必要だと私も思っています。改めて提言という形で受け止めたいと思います。

以上、少し時間を過ぎてしまって申し訳ありませんでした。また、柳委員には改めてデジタル活用に向けてのご指導を頂きに上がりたいと思いますので、長いお付き合いですから、またよろしく願いいたします。

5 閉会

【光永企画振興部長】

以上をもちまして、第3回石川県成長戦略会議を終了いたします。本日はお忙しい中、ご出席賜りまして誠にありがとうございました。

第4回の会議につきましては、改めてご案内させていただきますので、よろしくお願いいたします。

欠席された委員からの意見

【石川県商工会議所連合会会頭 安宅 建樹 委員】

- ・総論ではあるが、時代が大きく変化している中、これからの産業界のキーワードとしては、IT化、DXへの対応とともに、人材育成がポイントである。
- ・新産業の創出やベンチャー企業の育成など、新たな産業の基盤作りに加え、これらを支える人材の確保が重要となる。石川県に集積している大学などの高等教育機関との連携を深めるとともに、金融界、産業界とも連携し、広く日本中から人材を求めていくことが重要ではないか。

【石川県商工会連合会会長 田上 好道 委員】

- ・資料2 石川県成長戦略（仮称）素案について、25 ページの「(3) セーフティネットの充実」の「・物価高騰など環境変化への対応」とは、県が対応するということか。企業が環境変化に対応する際の支援を行うということであれば、「～変化に対する支援」又は「に伴う支援（策の拡充）」の文言を入れてはどうか。
- ・同じく、26 ページの「(5) 地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備」に、「・小規模事業者への支援強化」を追加（項立）していただきたい。
理由：小規模事業者のデジタル化への対応は遅れています。中小企業はデジタル基盤活用できるかもしれませんが、小規模事業者はそれ以前の支援も必要であると思われまます。

【社会福祉法人石川県社会福祉協議会

石川県社会福祉法人経営者協議会会長 南 眞次 委員】

- ・介護や保育の現場は人材確保が最重要課題です。
- ・資料 99 ページの合計特殊出生率 1.82 は高い目標ですが、国が行う異次元の取組と連携しぜひ達成して下さい。
- ・資料 103 ページ結婚支援事業での 2,500 組の目標も高い数字ですが、ぜひ達成して下さい。
- ・資料 108 ページの介護職員数の目標値 23,000 人については達成できなければ介護現場は崩壊してしまうと思いますので、緊張感をもって取り組んで下さい。まずは介護を目指す学生を増やす取組が必要です。国が掲げる新しい資本主義の最重要課題である福祉従事者の処遇改善・賃上げへの取組が早急に必要です。
- ・令和 4 年度は補正予算で省エネ緊急支援金補助金などがありましたが、今年度も地方創生臨時交付金の活用による社会福祉施設の物価高騰対策が、各自治体で確実に実施されるよう積極的なご支援をお願いします。

【公益社団法人石川県医師会会長 安田 健二 委員】

・地域医療について

能登北部では、医師は金沢大学医学部特別枠と自治医科大学の先生方で充足しているが、看護師、薬剤師、薬局、歯科医師が充足していない。

・介護・福祉サービスを支える人材の確保について

介護職員が定着しないという問題がある。また、能登北部は既に 65 歳以上のピークは終わり、介護・高齢者施設等の淘汰がそろそろ始まるのではないかと。

・医師の偏在・不足問題について

新臨床研修医制度が非常に影響を与えている。新臨床研修医制度が始まってから、石川県ではなく、東京都に行く医師もたくさんいるなど弊害が続いている。

・医療分野のDXについて

医療分野は、公定価格で診療を行っており、DXにかかる費用を患者に負担はさせることはできない。医療分野のDXは、国が進めることによって、初めて進んでいくわけで、一都道府県だけでできるものではないと考えられる。